

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

UK's skills in languages and competitiveness in global markets

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 晃直, Abe, Terunao メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1502

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



英国の国際競争力と外国語

阿部 晃直

英国ではここ10年あまり、特に2000年に Nuffield Foundation の基金による Languages: the next generation（しばしば Nuffield Languages Inquiry Report と呼ばれる）という外国語力の育成に関する政策提案書／報告書が出されて以来、外国語ができる人材の育成を図るべく様々な試みや施策が行われてきた。しかし、後で見るように、この夏の GCSE や A-level 試験の結果は、そうした取り組みが外国語学習者数の増大に大した効果をもたらしたようには見えない。一方この6月には、European Commission の助成による Language Rich Europe という英国を含むヨーロッパ諸国の外国語教育や学習状況に関する調査プロジェクトの結果が出されていた。その英国に関する部分で、この国において外国語の人气が上がらない理由として、英語がリングア・フランカとして広く使用されていることの他に、“There is still a view that English is enough, and that other languages are ‘important but not essential’.” という国民一般の日常意識あるいは態度があることが指摘されているが、このことは先に触れた Nuffield Languages Inquiry Report (p. 14) でもすでに述べられていたことに他ならない。

こうした国民の言語態度を改めようと国をあげて多くの啓発活動が行われてきた。例えば、CILT という外国語教育支援組織の Internet のホームページで Valuing Languages というところには、英語だけでは足りない理由として、英語を母語として話すのは世界人口の6%に過ぎず、75%は英語を話さないという2005年に当該組織がその Talking World Class という刊行物 (p. 4) に示したのと同じことが今日も瞭然と書かれている。¹ CILT は、また、その Why Languages Matter (2009) という外国語のための啓蒙冊子で Internet 上での英語の使用が2000年の51%から2009年には29%に減ってきている（逆に言えば、他言語の使用が増えてきている）ことを伝え、人々を世界の言語使用の現実に目覚めさせようとしている。²

¹ British academy policy centre, *Language Matters More and More*, 2011, p. 4. <<https://www.britac.ac.uk/policy/Language-matters-more-and-more.cfm>>にも同じ趣旨のことが書かれている。

² CILT, *Why Languages Matter*, 2009, p. 4 <http://cilt.org.uk/search_results.aspx?q=why+languages+matter>.

他にも外国語の必要性についての国民の気づきのために書かれた物は多くあるが、そうした文書に目を通して気づくことは、そこで行われている指摘や主張の多くが経済界の刊行物に示されたデータや主張に依拠しているということである。そこで本稿では、そうした財界により示された外国語を必要とする論拠を整理してみようと思う。英国がこのように外国語ができる人材の育成に骨折る理由を理解し、それが我が国の外国語政策に示唆するところを考える一助になることを期待したい。

冒頭で触れたように、英国の国際競争における外国語力の必要に関する問題点と提案は、Nuffield Languages Inquiryにより、諸方面、特に教育分野において、議論の先鞭がつけられた。この報告書に於いて2002年当時の政府がとった外国語教育施策が *Languages for All, Languages for Life* (通称 National Languages Strategy for England) であった。しかし、これは、初等教育の KS2 (7~11歳) という段階で外国語を履修できるようにする代わりに中等教育の KS4 (14~16歳) で外国語を選択にってしまうというものであった。その結果、それまでにすでに減り続けていた GCSE (中等学校終了資格試験) で外国語を取る者の数は急落することになった。

このような状況の時、British Chambers of Commerce (BCC) は、傘下の1000社の英国企業に対してその営業に与える外国語の影響について電話で聞き取り調査をし、結果を *BCC Language Survey: the Impact of Foreign Languages on British Business—Part 2* (2004) に公表している。以下はその要約 (p. ii) に挙げられた「主要な結果」を本文を参考にしながら訳出したものである。

- 輸出業者の半分は初等学校や中等学校で外国語を学び、GCSE とか O レベルの外国語の試験を受けている。
- しかしながら、その80%は、海外で取引を完全にできる外国語は一つも持ってない。
- 初等学校で外国語を学んだ者は、そうでない者よりも外国語で取引ができる可能性が高い。外国語能力と GCSE (あるいは O レベル) 試験での成績は、仕事上の外国語に対する態度と関連はないが、仕事が行うまく行っている事業者はそうでない者よりも従業員の外国語力を重視している。
- 海外に住んだ経験のある者は、外国語で取引ができると主張する可能性が前項と同じように高い。

- 調査したすべての輸出業者のほぼ 2 / 3 (63%) は、外国語を話す事業者と取引を続ける、あるいは始めるための正式な戦略を持っていない。
- 輸出業者がその事業で外国語力に置く価値と年間の売上とは正の相関がある。年間の売り上げが £ 50 万を超えているのは、海外から引き合いがあるのをただ待っていて、英語でしかやり取りのできない事業者 (opportunists) の 33% だけである。自分の商品やサービスを海外市場に合わせる用意があるが、輸出の開拓に対しては積極性に欠け、英語でやり取りをし続ける事業者 (developers) の場合には、この数字は 54% に上がる。また、自分の売り物を海外市場に合わせ、外国語で販売促進資料を作り、広範囲な市場に進出している事業者 (adaptors) についてはその 67%、さらに従業員の外国語力を最も重んじ、意識的な市場選択を行い、そのニーズに商品、サービス、販売促進資料を合わせて、先を見越した輸出業を行う事業者 (enablers) は 77% となっている。
- (外国語力を最も評価しない) opportunists の輸出の売り上げ高は、一業者当たり年間 £ 5 万減少しているが、enablers (外国語力を最も高く評価する) のは、一事業者当たり年間平均 £ 29 万増えている。
- 77% の事業者が過去 2 年間に輸出の売り上げあるいは収入を逃したかあるいは失ったと言っている。こうした損失は、たいていそうした事業者が売るのが市場に合っていないくて適合させる必要があったり、間違った品物を海外に送ったり、あるいは何らかの理由で返品されたり、あるいは単に代金を支払ってもらえなかったというようなことによるものである。

BCC は、また、2012 年に国際貿易をしている企業 8073 社に対して景気動向調査を実施し、それらの外国語の使用について *Exporting is Good for Britain: Skills* と題して出した報告書で次のような指摘をしている。

- 英国の外国語力不足の程度は実に深刻である。つまり、調査対象の 96% までの企業が取引市場に対する外国語力を全く持っていない、最大の外国語力不足は急速に発展している市場に対するものである。例えば、買い手の言語で取引をできるほど上手にロシア語や中国語を話せると報告している事業主は調査対象のわずか 0.4% しかいない。外国語力を含め輸出技能の不足問題に取り組むことは、英国の輸出部門の成長促進にとって最優先事項である。

- 調査対象の事業主の57%がドイツ語を、64%がスペイン語を、そして76%がイタリア語を話せないと答えている。これらの言語をいくらか話せると言った者も片言程度と言っている。
- フランス語は英国人に最も一般的に話される言語であるが、調査対象の事業主のわずか4%しかそれで取引をできるほど流暢に話せない。
- 言語の障壁が国際的な取引にどの程度影響を与えていると感じているかは、輸出性癖に応じて大きく異なる。つまり、将来輸出する可能性のある非輸出業者の61%は、言語がそうすることに対する障壁であると考えている。
- 輸出性向の低い企業は、そうでない企業と比べて、グローバル市場参入の決心をする際に言語障壁が大きな影響を与えると考える可能性がより高く、そのために潜在的な機会を逃すであろうことを示している。

一方、もう一つの経済団体である Confederation for British Industry (CBI) は、その *Education and Skills Survey* という刊行物で会員企業の外国語力に関する調査結果や見解を公表している。第一回の2008年号 (p. 34) では調査企業735社について下記の諸事項が報告されている。

- 3/4 (75%) の企業は、会話程度の能力を重視し、本当の流暢さを求めている。しかし、半数 (48%) は、目下外国語力に特定した人材を何人か雇用している。
- 外国語力が足りないせいで取引を失ったことがあると考えた上級役員は4%と極わずかであるが、失ったかどうかかわからないと答えた役員が1/4を超える26%もいるので、本当の数値はもっと大きいかも知れない。
- 現在はヨーロッパ言語ができる人材が採用の中心になっているが、野心的な企業は新興市場に目をむけるため、10人中4人 (43%) の経営者が Mandarin や Cantonese が出来る者に関心を持っている。
- 1/4を超える (28%) の雇用者は、移住労働者の Polish や定住インド系住民の Urdu や Hindi のような他の言語が出来る者も求めているが、これは定住者社会や東欧出身の新しい従業員を溶け込ませるための策で、こうした人材を社内で持つのは中期的なもくろみである。
- 移住労働者は長期的には英語を学ぶべきであろうが、企業は Polish や東欧言語が出来る者を雇って彼らを支援している。

2009年号 (p. 48) は、次の3項目を載せている。

- 事業主は従業員の外国語力を評価するが、大半 (74%) は堪能さよりも会話力を求めている。
- 不十分な外国語力のせいで自分の会社が市場にアクセスできなかったと思っている CEO は一部 (4%) に過ぎないが、回答者の21%が外国語力のせいで取引を失ったかどうかわからないと言っているので、本当のところは25%ぐらいになるだろう。
- はっきりと外国語力を求めて求人をする雇用主が目下最も必要としているのは、ヨーロッパの言語、特に、フランス語とドイツ語である。しかし、極東や中央アジア、ラテンアメリカの新興経済国に進出する圧力に一層さらされるようになり、かなりの数の企業が Mandarin/Cantonese (38%) や Spanish (28%) や Russian (21%) を求めている。

2010年号 (p. 50) に挙げられているのは、下記のとおりである。

- ほんの一部 (4%) の回答者が外国語力不足のために取引を失ったとはっきりと言っているが、回答者の17%がそのところはわからないと答えているので、本当の数字はもっと大きいだろう。
- たいてい (65%) の雇用主は、堪能さよりも、より広い文化理解の一部として顧客や供給業者を打ち解けさせられる会話力を求めている。
- 今日 Mandarin/Cantonese でやり取りできる者は、フランス語やドイツ語といった伝統的な主要言語と同じくらい需要がある。

2011年号 (p. 45) は、以下の諸点を挙げている。

- 従業員に外国語力が必要ないと言うのは、回答企業の1/4 (27%) に過ぎない。
- 外国語力は、組織のグローバル化を反映して、特に製造や銀行業、金融や保険業のような部門で特に重要である。
- 最も求められるのは、海外のツテを作るのに役立つ程度の外国語力である。
- ヨーロッパの主要言語は現在でも大いに需要があるが、新興経済国での取引に役立つ言語もまた広く求められている。

最後に最新の2012年号 (p. 55) には下記の項目が挙っている。

- 約 3 / 4 (72%) の企業が、特に顧客や供給業者と関係を構築するのに役立つという点で、社員の外国語力を評価している。
- 5 社に 1 社 (21%) の企業が、外国語力の弱さのために取引を逃しているのではないかと案じているか、あるいはそうかどうか分からないと答えている。
- 外国語の堪能さが足りないと懸念している企業のうち、半数 (52%) が必要な語学力を持ったスタッフを雇用しようとしている。

以上見てきた BCC と CBI による主要な調査結果を項目間の類似、重複を考慮して大胆に整理してみると、

- (1) 英国の外国語力不足は深刻である、
- (2) 外国語力を重視する企業は成績がよい、
- (3) 必要な外国語力は会話ができる程度である、

の 3 点に要約できる。以下ではこれらの諸点について、英国の関係諸部門から出されている文書を参考にしながらいくらかの考察を加えてみることにする。

(1) の外国語力不足の深刻さが思い出させるのは、上でみたように BCC が 2004年の時点で80%の企業は取引市場に対する外国語の備えができてないと言っていたのが2012年には96%とさらに悪化している状況で、ロシアや中国等の新興経済国の言語に対する備えがほとんどできてないという事態である。この点は、企業内での研修助成など経営者の啓発の必要も叫ばれているが、とりわけ教育部門において前政権による National Languages Strategy (2002) 以来種々の対策が長年にわたり試みられて来た。しかし外国語履修者の数は、下のグラフが示すように、未だ全体として回復傾向に入ったとは言い難い状況にある。³

³ 図 1、図 2 は、それぞれ Teresa Tinsley and Youping Han, *Language Learning in Secondary Schools in England* (CfBT Education Trust, 2012) の p. 12 と p. 13 から取っている <<http://www.cfbt.com/evidenceforeducation/pdf/Language%20Trends%20Report.pdf>>。なお、新政権は 2011 年から English Baccalaureate という資格を一種の成績指標として導入した。これは、英語、数学、歴史または地理、理科、外国語という主要学科目すべてについて GCSE で C グレード以上の良い成績を収めた場合に認定されるもので、学校のランキング付けに使われるようになった。この認定には、外国語が必修になっているので、履修者数の回復に役立つことが期待されているが、目下のところは、その「兆し」が見える程度である。一方、新政権は、初等学校の Key Stage 2 (7 歳から 11 歳) での外国語を必修化する計画で、目下一般の意見を聴取中である。

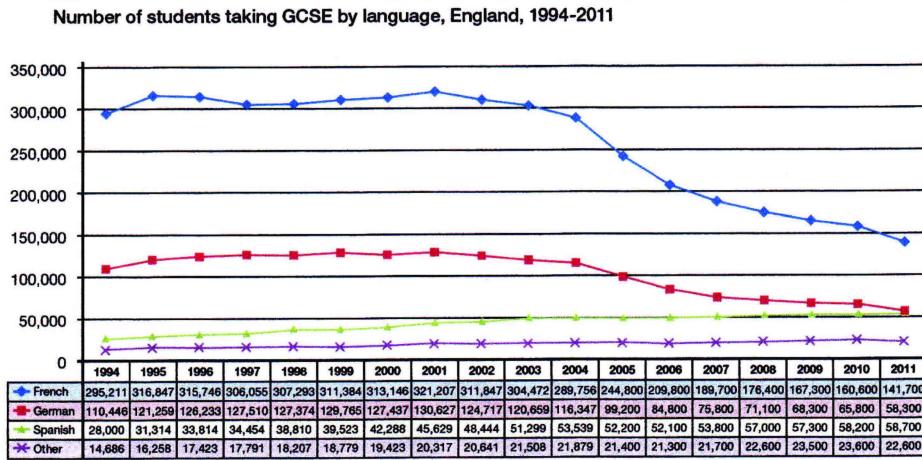


図 1

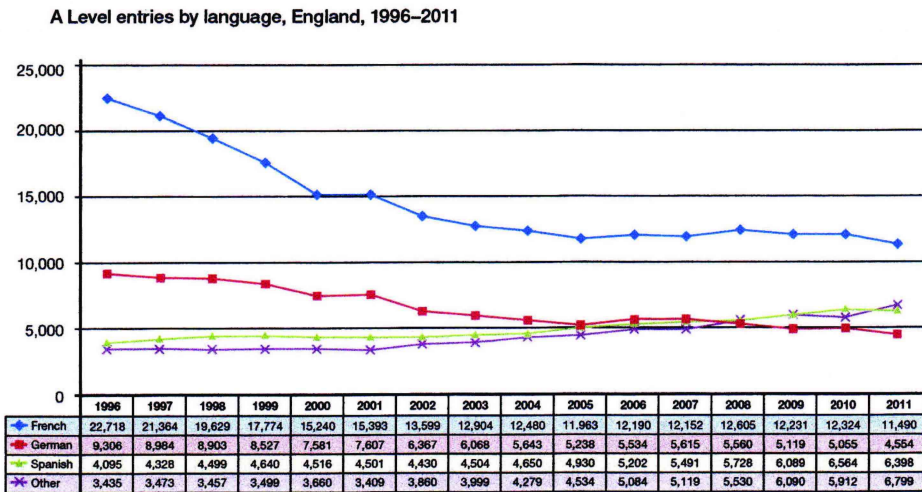


図 2

2012年の GCSE と A-level の試験結果は、いずれも上の図に反映されていないが、前者に関しては、フランス語の受験者数が昨年比05%減、ドイツ語が5.5%減、スペイン語が10%の増、その他の言語が13.7%の増で、全体でわずかに1.95%の増であったことが報じられている。一方後者は、フランス語が前年比5.68%減、ドイツ語が8%減、スペイン語が3.5%減、その他の言語が1.4%増と伝えられている。⁴

⁴ GCSE および A レベルの結果の概要については、<<http://www.languagescompany.com/news>>からから見る事が出来る。詳しいデータは<http://www.jcq.org.uk/national_results/index.cfm>から得ることが出来る。A レベルのその他の言語の増加率は、このデータから筆者が算出したものである。

次に、(2) の外国語力と企業の営業成績の関連について見てみよう。上で見た BCC による *opportunists, enablers* 等の企業の外国語に対する態度を用いた説明があるが、その他に、CILT が2005年に出した冊子 *Talking World Class: The impact of language skills on the UK economy* の中 (p. 5) に、英国の外国語力をその対外貿易のパタンに見たものがある。以下はそれを表したグラフである。

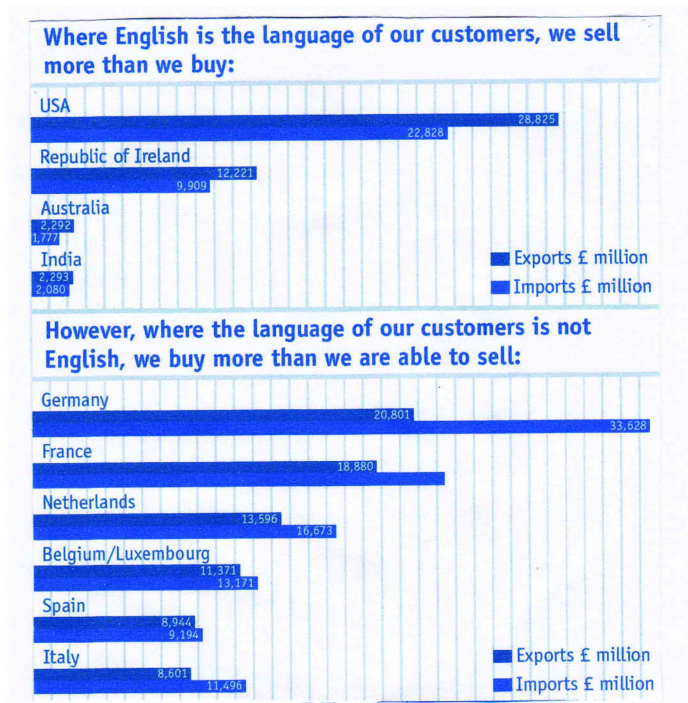


図 3

これを見ると、英語国に対しては輸出超過になっており非英語国に対しては輸入超過になっていることがわかる。つまり、英語を使って売れる国相手の貿易収支は良いが、必ずしも英語で売れない国に対しては赤字になっていることである。また、CfBT Education Trust の Education and Employers Taskforce による報告書 *The economic case for language learning and the role of employer engagement* (2011, pp. 6, 18) は、外国語力不足のために最低でも GDP の 0.5 % に相当する £ 7.30000 の損失を英国が毎年貿易で被っているという元財務省経済顧問による推計を伝えている。

(3) の会話が出来る程度の外国語力は、英国企業が競争の激しい世界の市場

で他社に負けないための戦略的スキルと考えられているものである。取引相手と打ち解けさせたり、ツテ／コネを作ったりするに足り得る外国語力である。これは相手の英語力や堪能なプロの通訳者・翻訳者に頼る前の、他社よりいわずに一歩先んじて先手を取る関係づくりのための戦略的スキルであり、また長期的な関係を保つためのスキルと考えられている。上で見た外国語と事業者の性向の関係の調査はこのスキルの重要性を裏書きしている。また、ヨーロッパの国々における輸出企業の外国語使用と業績等の関係について European Commission が委託した調査報告書 *ELAN: Effects on the European Union Economy of Shortages of Foreign Language Skills in Enterprise* (2006, p. 6;以下 ELAN) は、この外国語のスキルに関して次のように述べている。

英語は最初に市場に進出するとき使うかもしれない。しかし、長期的な事業の提携関係は、取引相手との関係づくりや関係管理によって決まるので、こうしたことの達成のためには相手の文化や言語の知識が不可欠である。

さらに、外国語力や異文化力に関して労働市場情報を調査した CILT の報告書 *Labour Market Intelligence for the Qualifications Strategy for Foreign Languages and Intercultural Skills* (2008, p. 6) に「ヨーロッパでは国の政府レベルや欧州委員会のレベルで、英国にとってだけでなくアイルランドやデンマーク、ポーランドのような国にとっても『英語だけでは足りない』ということが益々認識されるようになってきている」という一節がある。実際、同様のことは上出の Nuffield 委員会によってつとに指摘されていた。「今日世界中でこれほど多くの人が英語を話したり、あるいは学んでいることを考えると、英語を知っていることはもはや英国人の労働者に自動的に優位性を与えるものではない」(p. 18)。同委員会がまた雇用市場との関連で次のようにも述べていたことを記しておこう。

大企業は従業員を雇用する際に、国籍にかかわらず、専門的な資格や技術力そして個人的な資質を最も重視する。ヨーロッパやアジアからの異文化力を持ったエリート専門家の出現は、一つまたはそれ以上の言語とともに英語も堪能であることを当然視できるということを意味する。外国語力を持った人物が好まれることが多いが、それは、そのような人物が国境を越えて意思疎通が出来るからだけではなく、外国語力は適応力や他人の気持ちを理解することの重要性を認識していることと密接な関係があるからである。(pp. 19-20)

以上見てきたように、経済の多くの部分を貿易に依存する英国にとって外国語力と関連の異文化力を持つことは、ビジネスや雇用市場で競争力を持つ上で必須の条件である。この点の意識喚起が、各界で時には共同して行われているところである。上で引用した ELAN では、市場戦略に関する異文化や外国語力についての陳述に続いて、「英語に安穩としていることは、英語国に限ったことではない」という文があるが、これはまさに我が国に当てはまることではないだろうか。折しも日本政府（経済産業省と文部科学省）が主導する「産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書」の中に、「グローバル企業によるグローバル人材育成の取り組み例」として韓国のサムスン電子の場合が紹介されているが、それは社員教育の一環として現地で英語以外の言語や文化を学ぶ機会を与え、国際化を「現地社会に溶け込み共生すること」と考えるこの企業の戦略を描写したものである。英語に拘泥する日本の外国語に対する姿勢とは著しく異なる感がある。ここに国際共通語ではなく、国際競争力としての言語についての思想の違いがある。英国の外国語力に関する苦勞は、まだ日本には理解できないかも知れない。